

研究業績

Papers in Refereed Journals in English

1. Ricardian Equivalence for Local Government Bonds -Budget Constraint Approach- (1994) *Economics Letters*, 44, 191-95
2. Optimality of A Competitive Equilibrium in A Small Open City with Congestion (1998) *Journal of Urban Economics*, 43, 181-198 (with T. Fukushima and T. Hatta)
3. An Optimal Tax Scheme to Finance Social Security in a Model with Endogenous Longevity (1999) *Journal of Economic Research*, 3, 51-67 (with Y. Maeda)
4. Soft Budget Constraint in Local Public Expenditure (2000) *Korean Journal of Public Finance*, 15, No.1 287-308
5. Central Government Subsidies to Local Public Goods, (2002) *Economics of Governance*, 3, 227-239 (with T. Ihori)
6. Fiscal Decentralization Contributes to Economic Growth: Evidence from State-level Cross-section Data for the United States, (2002) *Journal of Urban Economics*, 2, 93-108 (with M. Sakata)
7. When do Cost Differentials among Privately Provided Public Goods make Income Transfer Policy Effective?. (2003) *Economics Bulletin*, Vol. 8, No. 13 pp. 1-7,

(レフリー付き) 刊行論文 (邦文)

1. 「地域間環境格差の経済分析」 (1995) *日本経済研究* No.30, 94-137, 12 月 (with F. Ohtake)
2. 「借地借家法と家賃の関係: 計量経済学的検証」 (1995) *都市住宅学* No.11, 153-155 (with T. Hatta)
3. 「地方分権下における国の地方補助に関する理論分析」 (1997) *日本経済研究* 第 34 号、61-88、4 月 日本経済研究センター

4. 「発生主義バランスシートから捉えた日本政府の財政状況」(2000) エコノミックス 2000、秋号、192-213 (with E. Sumi)
5. 「第三セクターの設立・破綻要因分析-新しい公共投資手法 PFI の成功にむけて-」(2002) (2001年度日本財政学会、地方財政学会、日本経済学会(春大会)にて発表。)日本経済研究 No. 44、141-166 (with S. Shinohara)

刊行論文(査読なし)

1. 「地域環境の評価-地域選択モデルによる比較静学分析-」(1994) 大阪大学経済学 vol44, 21-40, 6月
2. 「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか？」(1995) 都市住宅学 No.12 61-66 (with T. Hatta)
3. 「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか? -固定費を考慮したケース-」(1996) 住宅問題研究 Vol. 12, No.1, 2-8 (with T. Hatta)
4. 「公共財の最適供給条件-中央集権型システムと地方分権型システムの比較-」(1996) 1995年度経済研究所年報 1-12、3月 神戸商科大学
5. 「地方債の中立命題:住民の合理性の検証-日本の地方交付税制度を考慮した分析-」(1996) フィナンシャルレビュー 第40号、65-94、9月 大蔵省財政金融研究所,
6. 「最適課税論-現実との接点を求めて-」(1996) 『租税構造の理論と課題』木下和夫編著、79-107 税務経理協会 (with M. Homma)
7. 「地方自治体にとっての地震後の復旧対策 -カリフォルニア州政府のサバイバルマニュアル-」(1997) 商大論集 第48巻、第6号、75-94、3月 神戸商科大学
8. 「Health Care and Endogenous Life Spans」(1998) 1997年度経済研究所年報 1997、第28号、67-94、3月 神戸商科大学

9. 「地方分権下における問題点と財政調整への模索」(1998) 1997年度経済研究所年報 1997、第28号、41-51、神戸商科大学
10. 「地方分権下における公共財への補助政策のあり方」(1998) 経済学論集 64-3 東京大学 (with T. Ihori)
11. 「Double Inefficiencies in a Model with Capital Investment and Endogenous Longevity」(1998) Osaka Economic Review, 48, No.3-4 79-97
12. 「借地借家法の効果に関する森本論の誤り」(1998) 住宅問題研究 14, No.3, 75-80
13. 「不完全情報が引き起こす画一的公共投資」(1999) 1998年度経済研究所年報、No.29 1-14、神戸商科大学
14. 「公共政策の決定権限の政府間配分に関する厚生分析」(1999) 商大論集 1999 第50巻 第1号、1-33、神戸商科大学
15. 「Uniqueness of Nash Equilibrium in Private Provision of Public Goods: Extension」(2000) 商大論集記念号 379-386, 神戸商科大学
16. 「Toward Fiscal Federalism in Japan」(2000) 1999年度経済研究所年報、No.30、45-87、神戸商科大学
17. 「年金・医療・介護保険債務を考慮した政府のバランスシートと世代間損益計算書」(2000) エコノミクス 2000、秋号、102-115 (with W. Suzuki)
18. 「地方分権度で見る地方財政の実際と実証的考察」(2001/2) フィナンシャルレビュー 第55号 97-146 (財務省財務総合政策研究所) (with E. Sumi)
19. 「PFIの理論的背景と導入に向けた課題」(2001) 2000年度経済研究所年報 (神戸商科大学)
20. 「財務面から見た地方政府部門の評価」『地方財政改革』有斐閣 2001年10月

21. 「地方交付税制度の潜むインセンティブ効果ーフロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証ー」 (2002) フィナンシャルレビュー 第 61 号 p120-145 (with M. Sato and K. Yamashita)
22. 「公共サービスにおける政府の役割分担-社会厚生と人口分布の観点から見た最適財政システム (中央集権 VS 地方分権) - 」 (2002) フィナンシャルレビュー 第 61 号 p34-58
23. 「独立行政法人システムの経済理論ーメリット・デメリットの論理的整理ー」 (2002) フィナンシャルレビュー 第 67 号 151-171 財務省財務総合政策研究所
24. 「基準財政需要の見直しによる地方交付税削減効果と各自治体歳入への影響について 」 (2003) 会計検査研究 No.27 61-88 (with M. Yoshida)
25. 「地方財政制度における災害保険機能とそのあり方について-阪神・淡路大震災の財政措置の実態と性質ー 」 (2002) 商大論集第 54 巻第 5 号 2003 年 3 月 15 日発行 P199-P219 商大論集 (神戸商科大学) (with S. Nagamatsu)
26. 「Social Optimality in A Small Open City with Pollution Externalities」 研究年報 (神戸商科大学経済研究所) No.33 (2002 年度) 2003 年 4 月 10 日発行 P25-P43
27. 「公共サービス提供組織の構造とガバナンスー特殊法人、地方財政、地方公社の非効率性の検証ー 」 商大論集 (神戸商科大学経済研究所) 第 54 巻第 6 号 2003 年 3 月 31 日発行 P1-P40
28. 「設備投資行動と法人税効果：展望ー実証分析手法のサーベイー」 『経済活力と税制ー金融関連税制を中心にー』 金融調査研究会報告書 31 p33-54 2003 年 1 月
29. 「公的部門におけるソフトな予算制約問題(Soft Budget)」 『インセンティブ設計の経済学』 伊藤秀史・小佐野広編集 勁草書房 2003 年 12 月刊行
30. 「地方公社の評価と改革ー土地開発公社の不良資産発生メカニズムからの考察ー」 『地方分権改革の経済学』 日本評論社 土居丈朗編集(2004/03 刊行)

31. 「第3セクターの経営悪化の要因分析」『公共部門の業績評価：官と民の役割分担』東京大学出版会 井堀利宏編集(2005/01)
32. 「財政運営の透明性（情報公開、政策評価）と事業効率性」2005年1月『長崎大学研究年報』（山下耕治氏との共著）
33. 「情報公開、説明責任と事業効率性－土地開発公社の不良資産からの考察－」2005年1月『会計検査研究』31号(金坂成通氏との共著)
34. 「On Executive Agency Systems」『大阪大学経済学』第54巻 第4号 p103-109 2005年3月(Keizo Mizuno and Hiroshi Osano との共著)
35. 「Pay-as-you-go Pension System and Externalities between Communities in a Model with Endogenous Longevity -Moral hazard and Adverse Selection-」『大阪大学経済学』第54巻 第4号 p266-280 2005年3月

刊行書籍（邦文）

1. 『最適財政システムの経済分析』（1999）経済研究所研究双書 1999/8 刊行
2. 『バランスシートで見る日本の財政－政策評価を可能にする財務諸表の作成－』2001年11月10日刊行 日本評論社 (with E. Sumi and Y. Yoshida)
3. 『地方交付税の経済学』有斐閣 2003年11月刊行 (with M. Sato and K. Yamashita)

その他(啓蒙記事など)

1. 「PFIとインセンティブ」(2000,7,11～7.17)（6回連載）「やさしい経済学」日本経済新聞
2. 「PFI導入の必要性和課題」(2001)石垣 日本商工会議所 p13-16 2001年2月

3. 「財務面から見た地方政府部門の評価」(2001)『地方財政改革』所収 有斐閣
4. 「バランスシートで見る日本の財政」(2001) エストレーラ (財) 統計情報研究開発センター (S i n f o n i c a)
5. 「公会計改革の現状と今後の展望」国際税制研究 (2001) 清文社
6. 「PFI の経済学的考察ーインセンティブの観点からー」(2002) Vol47 No.12 2002年12月 775-784 オペレーションズリサーチ オペレーションズリサーチ学会
7. 「交付税の抜本改革こそ必要」日本経済新聞「経済教室」2003年12月29日
8. 「「書齋の窓」原稿：三位一体改革の評価と地方財政のあるべき姿」「書齋の窓」有斐閣 2004年3月
9. 「地方財政のあるべき姿：国に頼らない財政責任の確立」『ひょうご経済』ひょうご経済研究所 2004年4月 第82号
10. 「役割分担の明確化が必要」日本経済新聞「経済教室」2004年8月27日

学会発表(Presentations)

1993年度

- ・ 93年度理論・計量経済学会西部部会発表 (93.6.6)、法政大学
「地域環境の評価ー地域選択モデルによる比較静学分析ー」
- ・ 93年度財政学会近畿部会発表 (93.6.25)、追手門学院大学
「Ricardian Equivalence for Local Government Bonds -Budget Constraint Approach-」

1994年度

- ・ 94年度理論・計量経済学会西部部会発表 (94.6.12)、神戸学院大学
「Social Optimality in A Small Open City with Pollution Externalities」
- ・ 94年度理論・計量経済学会本大会発表 (94.9.23)、南山大学

「Optimality of A Competitive Equilibrium in A Small Open City with Congestion」
「地域間環境格差の経済分析」

1995 年度

- ・ 95 年度理論・計量経済学会西部部会発表 (95.6.3)、福岡大学
「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか？ -固定費を考慮したケース-」
- ・ 95 年度理論・計量経済学会本大会発表 (95.9.23-24)、学習院大学
「Toward A General Theory of Philanthropy with Taxation -An Application of Optimum Tax Theory to Charitable Taxation-」
「An Optimal Tax Scheme to Finance Social Security in a Model with Endogenous Longevity」

1996 年度

- ・ 96 年度理論・計量経済学会西部部会発表 (96.5.18)、大阪市立大学
「Locally Provided Public Goods and Central Government's Subsidy」
- ・ 96 年度 RSAI North American Meetings, Washington D.C. (96.11.14-17)
「Locally Provided Public Goods and Central Government's Subsidy」
- ・ 96 年度 Asilomar Conference, Pacific Grove, California (96.11.22-24)
「Japanese Economy and Culture」
- ・ 96 年度 Western Regional Science Conference , Kona, Hawaii (97.2.23-27)
「Locally Provided Public Goods and Central Government's Subsidy」
- ・ 96 年度 Public Choice Society Annual Meetings, San Francisco, California (97.3.21-23)
「Locally Provided Public Goods and Central Government's Subsidy」

1997 年度

- ・ 97 年度 International Institute of Public Finance , 53rd Congress, Kyoto, Japan (97.8.25-28)
「Toward Fiscal Federalism in Japan」
- ・ 97 年度 Western Regional Science Conference , Monterey, California (98.2.18-22)
「Toward Fiscal Federalism in Japan」

1998 年度

- ・ 98 年度日本経済学会秋季大会発表 (98.9.13)

「Centralized vs Decentralized System and Inefficient Public Expenditure-Social Welfare and Population Distribution-」

・ Public Choice Society Annual Meetings, New Orleans, Louisiana (99.3.12-14)

「Centralized vs Decentralized System and Inefficient Public Expenditure-Social Welfare and Population Distribution-」

1999 年度

・ 99年度日本経済学会春季大会発表 (99.5.15)香川大学

「Pay-as-you-go Pension System and Externalities between Communities in a Model with Endogenous Longevity-Moral hazard and Adverse Selection-」

・ 99年度 日本財政学会 全国大会(99.10.23-24)、島根大学

「資産・負債からみた日本政府の財政状況の評価 発生主義に基づいた日本政府のバランスシートの作成」

2000 年度

・ 2000年度日本経済学会春季大会発表 (2000.5.13)、横浜市立大学

「積立型VS賦課型社会保険システムと世代間モラルハザード—健康投資を考慮した世代重複モデルによる分析—」

・ 2000年度日本経済学会秋季大会発表 (2000.9.16-17)、大阪府立大学

・ 「Soft Budget and Adverse Selection in Public Expenditure」

・ 2000年度 日本財政学会 全国大会(00.10.21-22)、明海大学

「一般政府の財務諸表からみた政策評価」

「公的資金の限界費用」

「震災復興財源の課題とそのあり方」

「財投機関の非効率性」

2001 年度

・ 2001年度 日本財政学会 全国大会(01.10.27-28)、関西学院大学

「地方交付税制度のインセンティブ効果—Stochastic Frontier Cost Functionによる実証分析—」

「公共投資の効率化 —PFI 成功の鍵：第三セクターからの教訓—」

「財政分権化の決定要因分析—アメリカ州データによる考察—」

2002 年度

・ 2002年度 地方財政学会 全国大会(02.6.1-2)、中央大学

「第三セクターの設立・破綻要因分析-新しい公共投資手法PFIの成功にむけて-」

- ・ 2002年度 日本経済学会 春大会(02.6.15)、小樽商科大学
「第三セクターの設立・破綻要因分析-新しい公共投資手法 PFI の成功にむけて-」
- ・ 2002年度 日本経済学会 全国大会(02.10.14-15)、広島大学
「地方分権化と経済成長・安定性; 理論及び実証」
- ・ 2002年度 日本財政学会 全国大会(02.10.26-27)、東京大学
「地方公社（土地開発公社）の不良債権の推計とその要因分析」
「地方分権化と経済成長・安定性; 理論及び実証」
「地方財政計画（財政需要）の見直しによる地方財政健全化について—地方交付税と国庫支出金の削減シミュレーション—」

2003年度

- ・ 2003年度 Conference of Public Economic Theory 04 , 4th Congress, Duke University, North Carolina, USA, (03.06.12-15)
「Soft budget in the presence of ex-post equitable transfers: Is there an equity - efficiency trade off?」
「Complementarity, Fiscal Decentralization and Economic Growth」
- ・ 2003年度 International Institute of Public Finance , 59th Congress, Prague, (03.08.25-28)
「Complementarity, Fiscal Decentralization and Economic Growth」
- ・ 2003年度 日本経済学会 全国大会(03.10.12-13)、明治大学
「Complementarity, Fiscal Decentralization and Economic Growth」
- ・ 2003年度 日本財政学会 全国大会(03.10.25-26)、関西大学
「Complementarity, Fiscal Decentralization and Economic Growth」
「都市別土地開発公社の不良資産の推計とその要因分析」

2004年度

- ・ 2004年度 日本地方財政学会(04.5.22-23)、滋賀大学彦根キャンパス
「土地開発公社の不良資産の把握とその動向、および要因分析」
- ・ 2004年度 日本経済学会 春大会(04.6.11-12) 明治学院大学
「Fiscal Decentralization, Commitment and Regional Inequality: Evidence from State-level Cross-section Data for the United States」
「情報公開、説明責任と事業効率性—土地開発公社の不良資産からの考察—」
- ・ 2004年度 日本経済学会 秋大会(04.9.25-26) 岡山大学
「財政運営の透明性（情報公開、政策評価）と事業効率性」
- ・ 2004年度 日本財政学会 (04.10.30-31) 東北学院大学
「汚職、政治と経済成長—アメリカ州データによる考察—」

「財政運営の透明性（情報公開、政策評価）と事業効率性」

2005年度（予定）

- ・ 2005年度 日本地方財政学会(05.5.28-29)、大阪経済大学
「Does Corruption Hinder Economic Growth? Evidence from State-Level Cross-Section Data for the United States」
- ・ 2005年度 日本経済学会 春大会(05.6.4-5) 京都産業大学
「On fiscal federalism under democracy」
「Decentralized leadership meets soft budget」(招待講演)
「Does Corruption Hinder Economic Growth? Evidence from State-Level Cross-Section Data for the United States」
- ・ 2005年度 日本経済学会 秋大会(04.9.25-26) 中央大学
「未定」
- ・ 2005年度 日本財政学会 (05.10.22-23) 一橋大学
「未定」

大学セミナー等発表

- ・ 大阪大学木曜研究会発表(94.2.3)
- ・ 関西労働研究会発表(94.3.25)
- ・ 立命館大学研究会発表(94.6.8)
- ・ 東京大学マクロセミナー発表(94.10.20)
- ・ 大阪大学木曜研究会発表(95.6.30)
- ・ 中部大学近代経済学リサーチセミナー発表(95.9.4)
- ・ 筑波大学ファカルティセミナー発表(96.4.18)
- ・ 東京都立大学 ファカルティセミナー発表(96.4.19)
- ・ 大蔵省 財政金融研究所ミニコンファレンス発表(96.4.23)
- ・ 名古屋大学公共経済学 研究会発表(96.6.1)
- ・ 京都大学 Urban Economics Workshop (96.8.9)
- ・ (USA) University of California, Berkeley, Graduate School of Public Policy , Seminar (96.12.3)
- ・ (USA) University of California, Berkeley, Department of Economics , Public Finance Seminar (97.3.10)
- ・ (USA) University of California, Berkeley, Graduate School of Public Policy , Seminar (97.4.22)
- ・ (UK) Napier University, Edinburgh, Economics Department Seminar (97,5,21)

- 大阪大学公共経済学研究会 発表 (97.8.21)
- 神戸商科大学財政学研究会 発表 (97.10.7)
- 大阪大学公共経済学研究会 発表 (97.10.11)
- 神戸商科大学財政学研究会 発表 (97.10.14)
- 京都大学 Urban Economics Workshop (97.10.17)
- (USA) Workshop in Stanford Institute of Theoretical Economics (98.7.6)
- 新潟大学経済学部 研究会発表 (99.10.28)
- 東京都立大学都市研究所 セミナー発表 (99.11.11)
- 地方財政研究会発表 (青山学院大学) (00.01.22)
- 統計研究会財政班 meeting 発表 (統計研究会) (00.03.29)
- 北海道大学経済学部 セミナー発表 (00.6.23)
- 大阪大学公共経済学研究会 発表 (00.6.24)
- 同志社大学経済学部 セミナー発表 (00.6.30)
- 国際高等研究会「政府統治」セミナー発表 (00.9.4-5)
- 明海大学 ワークショップ発表 (00.10.19)
- 明治学院大学ワークショップ 発表 (00.10.23)
- CTW (契約理論研究会) ワークショップ発表 (00.11.18)
- 明海大学 ワークショップ発表 (01.11.4)
- 東京大学 ワークショップ発表 (02.8.17) テーマ=独立行政法人
- 長崎大学 ワークショップ発表 (02.5.21) テーマ=独立行政法人
- CTW (契約理論研究会) サマーワークショップ発表 (01.11.4) テーマ=ソ

フトな予算制約

- 富山大学 ワークショップ発表 (02.9.26)テーマ=独立行政法人
- 大阪経済大学 ワークショップ発表 (02.9.28)テーマ=独立行政法人
- (UK) Public Economics Workshop in Warwick University (03.10.9)
- 東京大学 都市経済ワークショップ発表 (04.5.21) テーマ=地方分権
- 信州大学経済ワークショップ発表 (04.8.4) テーマ=土地開発公社
- (UK) Public Economics Workshop in Warwick University (04.11.11)
- (UK) Public Economics Workshop in Nottingham University (04.11.11)
- 政府間財政関係に関するワークショップ (財務省) 発表 (04.11.26)テーマ=soft budget
- 最新経済理論研究会 (財務省) 発表 (05.2.24)テーマ=soft budget
- 統計研究会財政班発表 (05.3.25)テーマ=soft budget

その他招待講演セミナー等発表

- ・ 建設省招待講演 (00.9.8)テーマ=PFI
- ・ 今橋クラブ招待講演(00.10.17)テーマ=PFI
- ・ 内閣府「経済白書」準備研究会講演 (01.05.14) テーマ=バランスシートによる政策評価
 - ・ 日本経済研究センター講演会 (01.10.5) テーマ=地方財政改革
 - ・ 国土技術政策総合研究所講演会 (01.11.14)テーマ=バランスシートによる政策評価
- ・ 兵庫県議会勉強会 (02.11.11) テーマ=土地開発公社
- ・ 兵庫県議会勉強会 (04.03.26) テーマ=土地開発公社
- ・ 九州地区土地開発公社連絡協議会 (04.10.19) テーマ=土地開発公社
- ・ 島根県市町村総合事務組合講演会 (05.03.14) テーマ=三位一体改革
- ・ 日本経済研究センター講演会 (05.03.25) テーマ=三位一体改革